



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社アイドマーケティングコミュニケーション 上場取引所 東  
 コード番号 9466 URL http://www.e-aidma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛸谷 貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,794	—	458	—	459	—	301	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.31	—
28年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,268	2,764	64.8	204.47
28年3月期	3,990	2,564	64.3	189.69

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,764百万円 28年3月期 2,564百万円

- (注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成29年3月期第2四半期末配当金及び平成29年3月期（予想）期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,352	2.5	822	9.2	809	10.0	526	7.8	38.93

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。  
 3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,520,000株	28年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,520,000株	28年3月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月17日(木曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円高の進行、アジア新興国をはじめとする景気減速懸念などの懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

消費動向につきましても、訪日外国人客による需要拡大は見られるものの、物価上昇懸念や節約志向の高まりから国内個人消費の持ち直しには足踏みの状況がみられます。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析支援システムを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告の訴求力、消費者の目線に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。

また、当社では流通小売領域における知見を活かし、メーカーと生活者と店頭をつなぐ新たなダイレクトマーケティングサービス準備に着手しており、今後幅広いダイレクトマーケティング手段を各種メーカーへ提供していく予定であります。

既存サービスに関しては、平成28年5月には、西日本一帯への当社ソリューションの普及を目指して国内17カ所目となる福岡支店を開設いたしました。これと同時に西日本エリアを当社の重要営業戦略地域として位置づけ、積極的な事業展開を行っていく方針といたしました。今後は福岡支店を中心に西日本エリアの新規クライアントの開拓を一層進めさらなる事業の成長に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,794,007千円、営業利益は458,910千円、経常利益は459,506千円、四半期純利益は301,661千円となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して278,616千円増加し、4,268,998千円となりました。これは主に、現金及び預金が113,651千円、投資有価証券が100,429千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して78,822千円増加し、1,504,631千円となりました。これは主に、未払法人税等が66,946千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して199,793千円増加し、2,764,367千円となりました。これは主に、四半期純利益301,661千円の計上及び期末配当金101,400千円の支払によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ177,970千円減少し、1,929,499千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、414,255千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益459,506千円の計上等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、469,720千円となりました。これは主に、定期預金の増減額291,622千円、有形固定資産の取得による支出34,874千円、無形固定資産の取得による支出19,120千円、投資有価証券の取得による支出101,100千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122,505千円となりました。これは、配当金の支払額101,400千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月6日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当期に策定した設備投資計画において、今後、販売促進支援事業に係るソフトウェアへの投資が推し進められ、ソフトウェアが当社事業に係る償却資産の中心となる見込みとなったことを契機として、上記有形固定資産の減価償却方法を再度検討したものです。

その結果、当社の有形固定資産は、販売促進支援事業に係るソフトウェアとともに一体として使用されるとともに、安定的に使用することが見込まれるため、定額法が当社事業の実態をより適切に反映させることができる合理的な方法であると判断し、上記有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7,998千円増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,644	2,505,295
受取手形及び売掛金	716,801	721,834
仕掛品	18,352	20,842
原材料及び貯蔵品	7,222	6,293
前渡金	78,808	71,205
繰延税金資産	13,621	31,276
その他	18,847	20,191
流動資産合計	3,245,298	3,376,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	205,323	209,911
構築物(純額)	22,213	21,387
車両運搬具(純額)	5,292	4,850
工具、器具及び備品(純額)	32,001	42,745
リース資産(純額)	47,646	41,987
土地	227,505	228,109
建設仮勘定	—	5,343
有形固定資産合計	539,982	554,337
無形固定資産		
ソフトウェア	45,724	59,063
リース資産	5,035	4,435
その他	906	906
無形固定資産合計	51,665	64,405
投資その他の資産		
投資有価証券	77,055	177,484
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	31,419	33,622
その他	41,198	58,447
投資その他の資産合計	153,435	273,315
固定資産合計	745,083	892,058
資産合計	3,990,381	4,268,998

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,847	957,361
1年内返済予定の長期借入金	28,692	28,692
リース債務	13,519	13,519
未払金	81,005	70,482
未払費用	33,087	73,060
未払法人税等	130,091	197,038
賞与引当金	5,000	15,000
その他	75,692	41,165
流動負債合計	1,296,937	1,396,320
固定負債		
長期借入金	76,845	62,499
リース債務	41,825	35,065
繰延税金負債	3,179	2,926
その他	7,021	7,820
固定負債合計	128,871	108,311
負債合計	1,425,808	1,504,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金		
資本準備金	463,680	463,680
資本剰余金合計	463,680	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,550,932	1,751,193
利益剰余金合計	1,563,432	1,763,693
株主資本合計	2,540,792	2,741,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,781	23,314
評価・換算差額等合計	23,781	23,314
純資産合計	2,564,573	2,764,367
負債純資産合計	3,990,381	4,268,998

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,794,007
売上原価	2,833,871
売上総利益	960,135
販売費及び一般管理費	501,224
営業利益	458,910
営業外収益	
受取利息	364
受取配当金	316
その他	322
営業外収益合計	1,003
営業外費用	
支払利息	408
営業外費用合計	408
経常利益	459,506
税引前四半期純利益	459,506
法人税、住民税及び事業税	175,549
法人税等調整額	△17,703
法人税等合計	157,845
四半期純利益	301,661

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	459,506
減価償却費	22,547
受取利息及び受取配当金	△681
支払利息	408
売上債権の増減額(△は増加)	△5,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,561
仕入債務の増減額(△は減少)	27,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000
前渡金の増減額(△は増加)	11,602
その他	△2,156
小計	522,147
利息及び配当金の受取額	681
利息の支払額	△408
法人税等の支払額	△108,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(△は増加)	△291,622
有形固定資産の取得による支出	△34,874
無形固定資産の取得による支出	△19,120
投資有価証券の取得による支出	△101,100
その他	△23,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△14,346
配当金の支払額	△101,400
その他	△6,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,499

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割及び定款の一部変更を行いました。

## 1. 株式分割

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より一層投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成28年9月30日(金曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,760,000株
今回の分割により増加する株式数	6,760,000株
株式分割後の発行済株式総数	13,520,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,480,000株

## ③ 日程

基準日公告日	平成28年9月15日(木曜日)
基準日	平成28年9月30日(金曜日)
効力発生日	平成28年10月1日(土曜日)

## 2. 定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年10月1日(土曜日)をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容 (下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,240,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,480,000</u> 株とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 : 平成28年10月1日(土曜日)

## 3. その他

(1) 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。